



TITLE:

純粹國家(其二國家と社會)

AUTHOR(S):

作田, 莊一

---

CITATION:

作田, 莊一. 純粹國家(其二國家と社會). 經濟論叢 1927, 24(6): 986-1004

ISSUE DATE:

1927-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128549>

RIGHT:

# 會學濟經學大國帝都京 叢論濟經

號六第

卷四十二第

行發日一月六年二和昭

## 論叢

マルクスの農業經濟觀……………教授 法學博士 河田 嗣郎  
所得申告遺漏の補完方法……………教授 法學博士 神戶 正雄  
國家と社會……………助教授 法學士 作田 莊一

## 說苑

ブルゲン氏の諸社會主義評論……………教授 法學博士 田島 錦治  
産業としての林業の特性……………教授 林學士 平田 憲夫  
琉球の癡藩置縣……………教授 法學博士 山本美越乃

## 雜錄

津輕藩の武士歸農策……………教授 經濟學士 黑 正 巖  
統計に於ける二重計算……………彦根高等商業學校 教授 經濟學士 岡崎 文規  
銀行法と普通銀行の資本金……………助教授 法學士 沙見 三郎

## 法令

支拂猶豫ノ件・日本銀行特別融通及損失補償法・臺灣ノ金融機關ニ對スル資金融通ニ關スル法  
律・特別融通審査會規則・商工會議所法・計理士法・保稅倉庫法中改正・保稅工場法

## 附錄

本誌第二十四卷總目錄

## 純粹國家（其二國家と社會）

作田莊一

## 五 共同組織と相互組織

凡そ我等が何かの生活趣向を實現するに當つて生活交渉をなすときには、必ず次に擧げる二つの孰れかの關係に於てする。其一は人々が各箇の生活目的を實現しようとして相互依賴の關係に入込む場合であり、其二は人々が自他を包容する全體の生活目的を實現しようとして共同參與の關係に入込む場合である。各箇目的の實現は必ず相互依賴の關係に伴ひ、全體目的の實現は必ず共同參與の關係に伴ふものであつて、人々の結合關係たる團體の構成は如上の二の關係に従つて相互組織又は共同組織の孰れかとなるのである。

この外に尙ほ生活目的の實現には二つの場合が考へ得られる。其一は各人が自己目的を遂げるに當り全く自己一人にて行動し他人との交渉を持たない場合であり、其二は人々が自他共同の目的を遂ぐるに當り全く一體となつて行動し自他の間の交渉關係を絶つる場合である。例へば獨り飲食し讀書するが如きは前の場合に屬し、善く訓練された軍隊が敵前にあつて一人の如く進撃するが如きは後の場合に屬する。されど是等は唯だ我等の行動の一部を切離して見た時にのみ斯く言へるだけに、其

等の行動の成立や前後の事情を思ひ合せるときは、如何なる生活目的の實現と雖も全く他人と交渉なき孤獨的なものなく又全く箇別性を没却した一體的なものもない。

相互組織にあつては人々は相互依頼の關係を通じて各自の目的を實現するが、この場合には人々の結合關係が専ら目的實現の過程にのみ存して生活目的は結合されて居ないやうに考へられるが、實は然うでない。本來、人の生活目的は人生の通相に屬し、各箇の目的とか全體の目的とかが區別される以前に人としての目的がある。例へば食を得て生存を全ふすることは何人にも例外なき生活目的であり、詩を作り眞理を求めることは比較的少數者の目的とする所であるが、これとてもかゝる生活目的が實現能力ある人々に懷かれるに止まり、人間そのものの、目的たることは食を求める場合と異なる所はない。唯だ人間の生活目的を或一人が意識的に實現しようとするときに、その人がこれを自己の目的と考へ、箇々人に限られない人の生活目的が各箇の目的に限定されるのである。全體の目的と云ふも同様にて、人間の生活目的そのものを或人々の一團體が全體の目的として遂行しようとするとき、それが全體の目的となるのである。食を求める目的は一つであつても、古代の共產團體は全體の目的としてこれを遂行し、近代の別産制度の下にあつては人々は各自の目的としてこれを遂行し、今又我國の人口及食糧問題の如きは國民團體の全體の目的として追求されて居る。生活目的一般と言へば抽象的・觀念的な見方と考へられ易いが、その實

は一つの人生に於ける具體的・實在的な生活内容である。これを人生の境涯と分別して見るとき、それだけ抽象的となるが、生活目的を境涯に結付けて見れば明かに一の具體的・實在的な生活である。この生活目的を境涯の方面より限定するとき、各箇の目的ともなり、全體の目的ともなるのである。

斯の如く人生の目的一般が境涯に應じて各箇的と全體のとに配置されるのであるから、各箇目的の實現と云ふも絶對に孤立せる目的を持出してその過程のみを相互依頼の關係に置くのではなく、目的そのものが已に相互關係の中に立つて居る。共同組織にあつても人生の目的以外に別に全體目的と云ふ特殊なものがある譯ではなく、共同關係の中に置かれたる人生の目的が全體目的となるのである。かゝる意味にて共同組織では人々は一列に並んで同一方向を執り全體の目的を實現するが、相互組織では人々は互に對面して與へ且つ受けることによつて各自の目的を實現する。共同組織では構成者は同一の中心に廻向する統一關係を作り、相互組織では構成者が各箇の自我を留保して聯珠關係を成すのである。

結合關係は裏面に於ては分立關係であるが、この分立關係に於ける人々の負擔及び享受の仕方も共同組織と相互組織とによつて著しく趣を異にする。共同組織に於ける共同參與の關係にあつては、共同負擔と共同享受との形態をとる。全體目的の實現に要する努力又は勞費は人々の負擔

の能力に應じて割當てられ、目的の實現より生ずる成果は人々の享受の必要に應じて分配せられる。故に極端の場合には、負擔能力が最も大にして享受必要の最も小なる者は、その逆である者に比べて、負ふ所と享ける所に於て極端な差別を生ずる。これと異り相互組織に於ける相互依頼の關係にあつては、相互負擔と相互享受との形態をとる。是處では人々は各自の生活目的を遂げる爲に自己を中心として結合するのであるから、結合の中にて課せられる負擔と結合の中から分けられる享受とは自己に結付けられて對照され、自己を中心として一種の支出及び收入の形式を帯びる。但しこの場合に人々の行爲が凡て利己的であると言ふ譯ではない。利他的であつても負ふ所と享ける所とを引合はす限りは、やはり相互的であつて共同的でない。かくて相互組織は各人をして負擔と享受との對照に於て均整の法則に従はしめ各人に對する平等を保持しようとする。従つて團體に於ける分擔分受の關係は、各箇の立場より見れば、相互組織の方が謂ゆる合理的に考へられ共同組織の方が不合理的に考へられるが、轉じて全體の立場より見れば正しくその反對となる。

共同組織は全體觀の上に立ち、相互組織は箇體觀の上に立つ。世間の分業であつても、共同組織の分業は全體の事業を標的に置いて人々はその各部を擔任する。各人が自己の分擔を完全に遂行することが即ち全體の事業を完成する所以となる。然るに相互組織の分業にあつては人々は分

業たることを意識する場合にすらその擔任する事業を自己の事業と心得る。従つて各自が如何にその事業の繁昌に努めてもそれだけでは全體の調和は得られないのみでなく、時には調和を破ることすらある。共同組織では、個人は全體目的實現の中に自己を認め、始終を通じて全體の中に住んで居る。従つて目的實現より生ずる満足の感情は、恰も中心より周圍へ波動する音樂のやうに、人々は同じ悦びを分かち悦ぶ。人々の共同心の強弱によつて悦びの程度には差異ありとも、何人も特に自己が悦ぶと云ふ意識を伴はない。相互組織では、個人が自己目的より出發しその實現の成果を自己に復歸せしめる。目的實現より生ずる満足の感情は、相互に關係を結べる人々にあつても各々その質を異とし、質を同ふする場合にも悦びの奏樂は各個人の胸に於て別々に起るのである。均しく結合組織ではあるが、共同組織は統括的結合であり、相互組織は聯帶的結合である。後の聯合關係にありては人々が相互に扶助するとも依然として我は我たり彼は彼たり。前の統合關係にあつては、人々が唯だ己が業務に専らなるときにも、我と彼とは合して一事を遂行する。

尙ほ共同組織と相互組織とに相違あらしめる極めて重要な一事は實に團體意志の生成如何にある。團體意志は共同組織に於て發生し、相互組織にはこれを生じない。共同組織は統合體を成して全體目的を體持する。言換へればこの組織によつて團體そのものが生活目的を有し生活主體となるのである。一個人が生の保存を求める如く種族も亦これを求める。一個人が生の繁榮を求

める如く國民も亦これを求める。勿論團體の目的は團體なるの故を以て有する所の目的ではなく、人間の生活目的が各個人の外に團體にも體持されたまじである。併しそれにも生活目的を體持すると云ふことは意志の主要なる特質であつて、これによつて團體に意志あることを示す。

而してかゝる團體意志は團體構成員の合成意志である。個人の意志が相接し相知り相感じ、更に共に同一の生活目的に向つて結束されるとき、そこに自立・自決の意志を生ずる。個人意志は單一意志であり。團體意志は統一意志であつて、二者は必しも同質とは言ひ難いが、而かも意識的に生活目的を實現する原動力たることは同様である。團體意志は内に在つては團體構成を支持する力であり、外に對しては團體が團體として活動する力である。殊に團體が對外活動に於て一人格者として行動するとき最も明かに團體意志を表現する。尙ほ次に述べるやうに、共同組織が少數の先達によつて統率される場合には團體の意志活動が一層明かに看取されるのである。然るに相互組織にあつては生活目的の體持者は各個人であつて團體ではない。次に述べるやうに各個人が互に利己的に行動して相競ふ場合にはこの組織に意志を生じないことが明かに認められる。人々が聯帶關係に立つて互に扶け合ふ場合と雖も、こゝでは一々の個人が留保する主我の珠を聯ねるだけであるから連鎖はあつても中心は存しない。相互關係では一々の個人の上に立つ所の生活目的は存しないから、たとへ人々に通ずる團體構成の意識は成立するとも團體そのものに意志は



## 發生しないのである。

尙ほ國體意志の問題は國體論にとつて極めて重要な且つ難解なる問題であるから、その性質及び成立過程に就ては詳細なる説明を要するのであるが、今は單にこの點に關する共同組織と相互組織との相違を擧げるに止めたい。

共同組織と相互組織とは團體を成立せしめる二つの定型である。然るに是等は數々形態を變へて一見すれば共同的とも相互的とも考へられない狀態を呈することがある。先づ共同組織に就て見るに、これには典型たる統合關係をそのまゝに示さない統率關係及び奉仕關係の二つがある。大衆に團體自覺なき時代にあつては、概ね凡衆より傑出したる一人若くは少數者が大衆の信頼を受けてこれを統率し、これによつて共同組織が構成され支持される。この場合に箇々人は意識的に全體目的を實現する共同參與の關係に入つたものとは言へない、否寧ろ人々は全體の爲に自己を捧げる氣持にて團體的行爲に従ふのである。然るに少數者が多衆を統率すると言ふことは、決してその人の個人的力量が優つて居るが故ではなく、その人が全體の心を以て己が心とする所の強き共同精神の體持者たるが故であつて、大衆はこの共同精神の前に信頼と服従とを捧げるのである。この統率關係は、大衆の團體自覺が廣まつて來ても人々の共同精神に強弱ある限りは、またそれは何の時代にもあるから、常に存して易らない。唯だ併しながら人々が團體自覺を持するに至れば、初め全體の爲に行ふと考へたることは後には團體として行ふと考へるやうになる。要

するに統率關係も自覺内容の相違あるまでにて、共同關係に立つ點に於ては異なる所はない。尙又共同組織に於て、人々の間に一層甚しく全體目的が意識されないときは、人々は全體の爲に行ふとも考へないで共同精神に富める個人に對しその人の爲に行動すると考へる。それが奉仕關係である。こゝに至れば一見しては共同關係を成さないやうに思はれるが、併し子細に見ればこの奉仕とてもこれを受ける個人の共同精神に對するものであつて、唯だ一の個人に對する服従ではない。子が親に奉仕するは親が家の共同精神を體持するからである。奉仕も亦一の共同關係である。

次に相互組織に就て言へば、これは人々が相扶けて聯合關係を結ぶを以て典型とするが、それと形態を異にするものに競合關係と支配關係との二つがある。人々が互に相扶けようとせず、互に求め合つて居る場合は實際に於ては寧ろ多數と言つてよからう。この際に相求めることの競合するとき、自然的にはその間に要求力の均衡を生ずるが、意識的には妥協となる。均衡は勿論、妥協と雖も關係者の間に存しながらも而も各個人の意志より獨立せる第三の力によつて行はれ、その點は恰も少數者に統率される大衆の共同關係に對比し得られる。かゝる競合狀態は相互關係の典型たる聯合狀態とは異つて居るが、實際に於て相互依頼の關係に立つて居ることは同様である。例へば財貨の對世需要及び對世提供に於て、當事者は價格に就て相競ふも互に一方が他方に依頼して居る。然るにこの競合狀態は人々の間に勢力の均衡が保たれる間の現象であるが、この

均衡が存しない場合には一方が他方を抑壓する支配状態を生ぜしめる。支配状態は人格の優越を保たうとする場合にも現はれるが、多くの場合は一方が他方による利益の獲得、就中經濟的利益の獲得、就て起るのである。この状態が果して相互關係の一種であるや否やはやゝ疑問とされるが、私はこれを肯定する。支配關係は強盜の如く徹頭徹尾、一方が他方から奪略する關係でなく、與へると受けるとの釣合が甚しく偏つて居る場合に過ぎないと思ふ。若し一方は取られ他方は取るのみであるならば、取られる方は絶えず反抗し、力及ばずして強壓されるとしても反抗の態度は繼續して、兩者の間には何等の連結關係をも生じ得ない。かゝる人々の關係は反對關係であつて、苟も團體を構成して孰れかの方面に於て平和なる生活交渉をなし居れる人々の間には存し得ない譯である。私の言ふ支配關係は團體の中に於ける一方の他方に對する抑壓状態を指すのであるから、初めから反對關係に立たないことを前提とする。支配關係は團體構成員の間に於て人格又は利益が自然又は意志の強力によつて偏頗に扱はれ又は分たれて居る状態に外ならない。従つてこの關係の廢止は平準又は公平の規範に基き偏頗なる状態を矯めると言ふことにある。かく見れば支配關係も亦その實質に於ては一種の相互組織に屬し、唯だ相互關係の最も劣等なるものに外ならない。尙はこの支配關係に就ては後に國家の内部組織を觀察する場合に重ねてその成立状態を考察するであらう。

以上私は團體の結合組織に就て定型としての共同組織と相互組織との二つを對立せしめたが、この二つの組織は決して別々に一の團體を成さしめるものではなく、如何なる團體も凡てこの二つの組織を兼備し、團體によつては孰れか一方に偏ることあるも、一方のみの組織をとる團體は存在しない。否寧ろ箇々の團體は結合組織としては唯一つであるか、我等はその中に於て相違せる結合の層を看取し、以て共同組織と相互組織とを區別するのである。團體にかゝる二重の組織を生じたる過程及び理由に就ては後に基本團體に就て述べることにするが、とにかくこの二重組織を有する點に於ては基本團體も派生團體も同様である。派生團體に就て見れば、株式會社の如きは殆ど相互組織に過ぎないやうに見える。株主は各自の投資に對する利潤配當を目的として合資經營と言ふ相互依賴の關係に立つが、それとても事業經營と言ふ點では一の共同組織をなして居る。會社の目的は定款に掲ぐる如く或事業の經營であつて、この共同目的の存する所に會社の意志が具はり、この意志によつて内では株主を統制し外に對しては團體として行動する。會社の共同組織が強いときには事業經營が重んぜられ、利益配當が輕んぜられ、その相互組織が過重されるときは蛸配當さへも行はれて事業が衰微する。勞働者組合の如きも、相互組織では組合員の相互救済をなし、共同組織では世間の中に活動して階級の地位向上を計る。殊に其が階級闘争をなすに當つては共同組織が著しく緊張して團體意志が明確に現れる。國內にあつても殆ど凡ての

勞働者が團結するに至れば、その共同組織に宿る團體意志は階級意志として強大なる威力を發揮することとなる。その他、學會、教會、政黨など如何なる派生團體にも同様に、共同組織と相互組織との二重結合を看取することが出来る。

派生團體の結合組織の中、共同組織に當るものはこれを同盟と言ひ、相互組織に當るものはこれを社團と言づける。更に組織の孰れを主とするかを見て、その主なるものに代表せしめて派生團體そのものを同盟又は社團と稱してもよからう。これに對し基本團體の組織の中、共同組織に當るものはこれを國家と呼び、相互組織に當るものはこれを社會と言づける。又二つの組織の中の一方に重點を置いて見るときには、基本團體そのものを或は國家と言ひ或は社會と言ふことも場合によつては許され得るであらう。

我學界では、近頃獨逸の *Gemeinschaft* と *Gesellschaft* とを對立せしめる學說が移され、これに基いて共同社會と利益社會とを對立せしめる見解が可なり廣く行はれて居る。併し私はこれをそのままに採用しない。もと共同的結合に對立するものは相互的結合であり、利益的結合に對立するものは人格的結合である。人々の結合關係は或は結合紐帶の性質如何によりて共同組織と相互組織とに分たれ、或は結合内容の性質如何によりて人格的結合と利益的結合とに分たれる。人格的結合が共同的なるか相互的なるかによりて國家と社會とが區別され、利益の語を人格に對して特定目的の遂達と解するならば、利益的結合にも共同利益を追求する同盟と相互利益を追求する社團とが區別される。カント派の説の如く自他の人格を尊重する倫理觀は人格的結合に於て相互主義を執るものであり、全體に生きることを主眼とする我が傳統の道德觀は人格的結合に於て共同主義を

執るものである。利益的結合にあつても赤穂義士同盟の如きは共同利益を遂行せるものゝ典型であり、生命保険相互會社は名の如く相互利益を追求する。Gemeinschaft及びGesellschaftの語には寧ろ共同組織態及び相互組織態の意味が含まれて居ると思ふ。この小篇では派生團體を暫らく措いて、専ら基本團體を主題となし、これに就て共同態と相互態とを對照せしめる。

## 六 國家と社會

基本團體は人々が人格を擧げて結合せる組織體である。その組織は具體的には唯一のものであるが、これを分析して二つの相違せる特徴を抽出するときに、そこに共同組織と相互組織との並存するを見る。共同組織の方面は國家であり、相互組織の方面は社會である。國家にあつては人々の生活目的は凡ての個人を包容する全體の目的として定立され、それが共同參與の關係を通じて實現され、實現の成果は同じく全體の手と心とに收められる。共同組織の中には奉仕關係や統率關係やが加つて居るが、歸する所は人格者個人が統合關係を構成する點に於て國家の特徴が存し、統合關係が多數者の自覺に上り益々堅實になることが國家の成長である。これと異り社會にあつては人々は各別に生活主體となりて各自の生活目的を懷き、それが相互依頼の關係を通じて實現され、實現の成果は同じく各個人の手と心とに收められる。相互組織の中には支配關係や競合關係やが加つて居るが、歸する所は人格者個人が聯合關係を構成する點に於て社會の特徴が存

し、聯合關係が多數者の意識に上り益々徹底し行くことが社會の成長である。例へば日本國民團體は一の基本國團體であるが、それが他の國民團體の侵略を防ぎ、又は國民の生活資料を世界に求めて人口の増加に應せんとし、或は傳統の民族文化を出來るだけ發展せしめて世界文化に寄與しようとするときには、我等は凡て共同組織の中に於て思慮し行動する。然るに我等が各別に修養に志ざし健康を保持増進し、收入を得て生計を營むが如きは、相互組織の中にてその實現に努める。前者は國家生活に屬し後者は社會生活に屬する。

國家は基本國體に於ける共同組織であり、社會はそれに於ける相互組織であると言ふならば、恐らくこれに反對する種々の見解が豫想されるであらう。この點に就ては後に詳しく解説し批判する積りであるが、唯こゝに一言して置きたい。私は國家又は社會とはこう言ふものであると主張するのではなく、唯だ人間の團體の中に基本國體を認め、その中に共同組織と相互組織との存するを認め、是等に對して國家及び社會の名稱を付するのである。争はれる點はこの命名の當否にあるが、國語の用例としては決して間違つて居ないと思ふ。

國家及び社會は派生團體と對立する基本國體の組織であるから、二者は孰れも個人を以て構成單位となし、派生團體によつて構成されるのではなく、その發生以前から存在する。人格者個人が懷く生活目的は、生活交渉に於て定まる目的ではなく人生の通相たる生活趣向に外ならぬ。その目的實現が人生の境涯に現はれるに當り、共同とするか相互とするかによつて國家と社會との區別が生ずる。従つて均しく個人であつても國家に於けると社會に於けるとはその立つ所の位置

を異にする。社會に於ける個人は簡體本位の立場をとり、社會は其等の簡體の集團と見られる。

國家に於ける個人は全體本位の立場をとり、個人は其全體の分身と見られる。社會は集團であるが個人の下に立つ機關でなく、社會が存在するによつて個人がその存在を全ふし得る。國家は全體であるが個人はその部分でなく分身である。分身は全體に係り全體を宿し、分身が動くとき全體が動き、分身たる個人は全體の爲めに生きるのではなく全體として生きる。従つて如何に輕微なる仕事と雖もそれが全體の仕事たる點に於て、これを爲す者に重大なる責任感と自敬感とを與へる。國家を以て基本團體に於ける共同組織と見るとき、初めて個人に阿諛する國家觀と個人を沒却する國家觀とを否定し得る。國家を以て個人生活の機關となし、又はこれに特殊の高き地位を認めるとしてもこれを以て私の謂ゆる派生團體の一種と見るが如きは、基本團體の本質を解しない簡體主義又は社會萬能主義の偏見に過ぎない。同時に又國家の全體性を過度に擴大し個人は凡ての生活を擧げて國家の統制に服するものとなし、個人は全く國家に従屬するものと見るが如きは、前と同様に基本團體の本質を解しない全體主義又は國家萬能主義の偏見である。國家は個人が統合される處に成立し、社會は個人が聯合される處に成立するが、孰れにあつても人格者個人は結合組織體の以上にも居らず以下にも居らない。

社會は經濟生活の内容とする結合關係であり、國家はその關係を支持する制度であると言ふ見解もあるが、これは見方が全



く纏つて居る。生活交渉の内容たる生活趣向が何であるかは別問題であつて、それは國家と社會とを區別する標徴とはならない。經濟生活は最初には共同組織に、次では多く相互組織に現はれて居るが、近頃はそれが復た共同組織に段々と現はれて來た。

國家も社會も其自體として別々に存在するものでなく、二者は基本團體の中に並存する姉妹組織である。従つて個人も亦共同組織の中に立つ限りは、國家人であり、相互組織に立つ場合には、社會人である。基本團體が二重組織を有する通りに、個人も亦人格上、國家人と社會人との二方面を兼備する。社會人が國家人を知らずしてこれを否定するとき無政府主義を懷き、國家人が社會人を知らずしてこれを否定するとき政府萬能觀に陷る。

曾て或大新聞にて、國家人は法律を犯さなければ如何に勝手な發達をしても差支ないが、社會人は貧しい隣人を扶けなければならぬと言ふ意味の評論を讀んだことがある。この見方は國家人が法律を守ることだけを見て、法律の制定に參與すると言ふより大切な點を見落して居る。國家人及び社會人の名稱に如何なる内容を盛らうとそれを落止めることは出来ないが、私の謂ふ國家人は隣人を扶けるよりも違つた方面に於て働き、社會人よりも一層徹底した境涯に住むものである。例へば國民間の戦争が起るとき、社會人は金貨兌換を請求するが國家人は金製品を政府に提供する。社會人は自己の名譽は勿論生命すらも惜むのであるが、國家人は屢々全く自己の姓名すら傳へられない場合にも黙つてその生命を全體に寄與する。

私は先きに共同組織には意志を生ずるが相互組織にはこれを生じないと言つた。基本團體に於ては意志は國家に存し社會には存しない。相互組織の社會が各個人の人格及び利益を主張する競合状態にあるときは、その社會が自然状態に止まることは疑ない。社會が相互扶助の聯合状態に

進むときは、この聯合の自覺は如何にも意志を聯想せしめるが、實は個人意志の聯帶の上に社會の意識を自覺して居るに過ぎない。我等は社會の中に働くとは考へ得るも社會として働くとは考へ得ない。團體として働くとは考へ得る場合は團體として生活目的を定立する國家に於てのみ可能である。個人意志は單一意志であるが國家意志は個人意志の合成たる複合意志であるから、その實體意志の發動に當つては特に裁決意志を構成する表現者及び參與機關があつて意志活動をなすのである。社會にはそういうものはない。又國家には意志があるから意志實現の方法として權力強制が可能でありまた現實に行はれる。尙又意志は人格であるから吾人が一の基本團體を他の其と區別するときには、國家を以て基本團體を表示するのである。

社會には意志なく目的なきも、國家には意志があり目的があるから、往々個人の側からその意志や目的を以て國家のそれに對抗せしめることがある。例へば個人が自由を唱へて、眞理と國家と孰れが重きかと問ひ、國家は藝術を解せずと批難し、或は信仰は國家を超越すと叫ぶが如く、恰も國家を個人よりも異なる目的を有する別箇の人格者たるかの如く考へて個人と國家との生活目的を對立せしめることがある。こう言ふ見解は全く人生の通相と境涯との區別を知らない言分である。數々述べたやうに、生活目的は人生の通相に屬し、唯だ其が境涯に現はれて或は各箇の目的となり或は全體の目的となるに過ぎない。眞理や美象や信仰などは人間の要求である。この生活趣向が人々の間の生活交渉に現れるとき、これを相互組織に委ねべきか共同組織に收むべきかが問題となる。個人が眞理研究を試みるとき、國家は唯だ共同生活の見地よりこれを批判し處置するだけにて、別に個人と異なる生活目的を持して個人に臨むのではない。無論國家の處置には過誤があり得るからこれを矯正することは必要であるが、國家の目的が眞理研究の目的と對抗することはない。

國家と社會との區別を上のの如く見るならば、然らば如何なる理由あつて我等の基本團體は共同及び相互の二重組織を具へるか、何故に個人が同時に國家人たり社會人たる地位に置かれるか。この點は人生の境涯に關する極めて重要な問題であつて、私も容易にこれには答へ得ない。今試みにその一端を擧げるならば、私は上に問へる理由が人類の自覺の發達にあると思ふ。

原始時代の基本團體は地上の諸方に發生したる血族團體であつた。この團體の組織は統率關係を主とする共同組織であつたことは疑はれない。それには相互組織も幾分加へて居たであらうが、まだ共同組織に對立するほどのものではない。この共同組織が經濟生活を内容とせるものが古代の共產團體である。然るに時を経るに従つて人生の境涯に於ける自覺が起つて來るが、その自覺は先づ各個人の境涯に於ける簡體的自覺である。人々の自覺を促す條件としては主として經濟生活の状態を擧げ得るが、その内在原因は人類の本質に外ならない。この簡體的自覺は、自覺を促される好き條件を具へる人々から始まり、又各時代の啓蒙運動が盛んなるに従つて廣まり、現代に及んでは終に大衆にまで普及するに至つた。かゝる簡體的自覺が生ずるときは、その自覺は境涯に於ける意志となり、簡體意志は先づ自己目的を意識に上せ、個人はその目的を基本團體の中に於て實現しようとする。基本團體に於て新に相互組織を加へ且つ發展するに至つたのは、こゝにいふ事情に基くのである。尙ほこれに加へて考ふべき點は、古代の血族團體が人口を増加し

活動地域を廣めてその範圍を擴大するにつれて次第に在來の共同組織を弛緩せしめたことである。殊に團體と團體との接觸により、古き團體が解けて新しい大なる基本團體を作るときには、共同組織は著しく薄弱なものとなる。相互組織の發展はかゝる基本團體組織の缺陷を補ふ爲にも起つて來た。斯の如き簡體的自覺の普及と共同組織の弛緩とに乗じて發展せる相互組織は實に近代の基本團體に見る一大特色であつて、社會は過分の程度にまで高調せられ、古代の國家とその地位を代ふるものさへ考へられるに至つた。近代に於て社會が発見されたと言はれ、人類團體は *Gemeinschaft* から *Gesellschaft* に進むと唱へられ、政治史が社會史に變じ、國家科學が社會科學に遷り、個人本位主義が思想に於ても行動に於ても極めて強烈なる勢力となつて來たのは、蓋し如上の趨勢を語るものである。

社會は斯の如く發展し來つたが、併し人類の境涯的自覺は簡體的自覺に止まらない。曾て古代に於て少數者のみに惠まれたる全體、自覺は、やがて多數者の間に廣まらうとして居る。眞に簡體的自覺に徹せる者はその同じ自覺が全體的自覺にまで進み得なければならぬ。現代に於て一方に民族の自覺が起り、他方に階級の自覺が生じたが、是等は皆共同精神の自覺であつて全體目的を持して相互組織に對立しつゝある。從來の國家は概ね民族國家であるから、民族自覺は從來の統率關係を主とする國家を動かさないで、更にこれをより完全なる統合關係に立つ國家に改造し

つゝある。階級自覺が新に階級意志による階級國家を建設して從來の民族國家に代るや否やに就ては、私はこれを否定する見解をとるが、そは後に階級支配と關聯せしめてその理由を述べるであらう。しかしそれ等の點は孰れにしても、近代に盛運を稱へられた相互組織の社會は、再び共同組織の國家にその地位を譲らうとして居る。而して國民團體に於て存立範圍を縮少されつゝある相互組織は今や轉じてその地歩を世界團體に移しつゝある。

相互組織たる社會と共同組織たる國家とはその一方が時に優勢を占めることはあつても、二つは基本團體に於て相對の地位を有する結合組織である。而して簡體目的と全體目的とは人生の境涯に於て孰れが上位を占むべきかは、哲學、特に意志の内觀に出發點と到達點とを置く哲學が解答を提出するであらう。然るに近時の社會學說の中には意志の省察を試みないで、可なり無遠慮に國家を否定する種々の思想が主張されて居る。これには色々の理由も存するが、一つには一口に國家と言ふも現實の歴史的國家の中には純粹性と不純性とを包含するから、特にその不純なる方面を指摘してそれを國家の本質と見るのではないかと思はれる。國家の本質の究明は、更に國家組織の分析に立入つてその中の純粹性を抽出しなければならぬ。(其二終り)